



Japan Display Inc.

2022年度 第2四半期
決算説明資料

2022年11月10日

株式会社 ジャパンディスプレイ



PersonalTech For A Better World



Japan Display Inc.

2022年度第2四半期 業績報告

- 上期売上高は1,383億円（予想比164億円下振れ）、営業損失は118億円（同49億円上振れ）
- 売上高は、モバイル分野の減少（前年比242億円減少）を、車載分野の増加（前年比218億円増加）と円安による増収効果（約260億円※各分野の増減額に含む）により挽回し、前年同期比ほぼ同水準で着地
- 円安による増収効果はあったものの、部材・エネルギー・輸送費の高騰により、営業損失は前年同期比47億円悪化
- 上期実績及び下期の顧客の需要減退を踏まえ、下期及び通期業績予想を下方修正

予想比減収も、生産減に伴う固定費の低下、徹底的なコスト削減、円安効果により、損益は予想比改善

(億円)	FY22 1H 5/13予想	FY22 1H 実績	差異
売上高	1,547	1,383	-164
モバイル/欧米	219	286	+67
モバイル/中国・他	135	94	-41
車載	755	665	-90
ノンモバイル	439	338	-101
EBITDA	△ 119	△ 75	+44
営業利益	△ 167	△ 118	+49
経常利益	△ 173	△ 84	+89
四半期純利益	△ 172	△ 116	+56
為替レート（対USD）	123.0	134.0	

増減理由

モバイル/欧米：顧客におけるシェア拡大

モバイル/中国・他：想定以上のスマートフォン需要の減退

車載：1Qの上海ロックダウン、及び長引く部材不足に伴う顧客の生産調整の影響

ノンモバイル：顧客の販売計画見直しに伴う、VR向け需要の大幅減少

- ・ 生産減に伴う固定費の低下
- ・ 徹底的なコスト削減

為替差益41億円（営業外収益）を計上

プラス要因： 事業構造改善費用戻入益 10億円計上

マイナス要因： 減損損失 12億円計上

海外子会社の法人税等が10億円増加

コスト削減や価格転嫁に取り組み、円安効果も享受も、部材・エネルギー・輸送費等の高騰を補いきれず減益

(億円)	FY21 1H 実績	FY22 1H 実績	増減
売上高	1,379	1,383	+4
モバイル/欧米	434	286	-148
モバイル/中国・他	188	94	-94
車載	448	665	+218
ノンモバイル	309	338	+29
EBITDA	△ 28	△ 75	-47
営業利益	△ 70	△ 118	-47
経常利益	△ 76	△ 84	-8
四半期純利益	△ 88	△ 116	-29
為替レート（対USD）	109.8	134.0	

増減理由

モバイル/欧米： 減少トレンド継続

モバイル/中国・他： スマートフォン需要の減退及び顧客の在庫調整による出荷減

車載： アナログIC不足の継続による自動車メーカーの生産調整の影響あるも、旺盛な需要により出荷増

ノンモバイル： 民生機器向けの需要減速も、円安効果により増収

部材・エネルギー・輸送費等の高騰によるコスト増

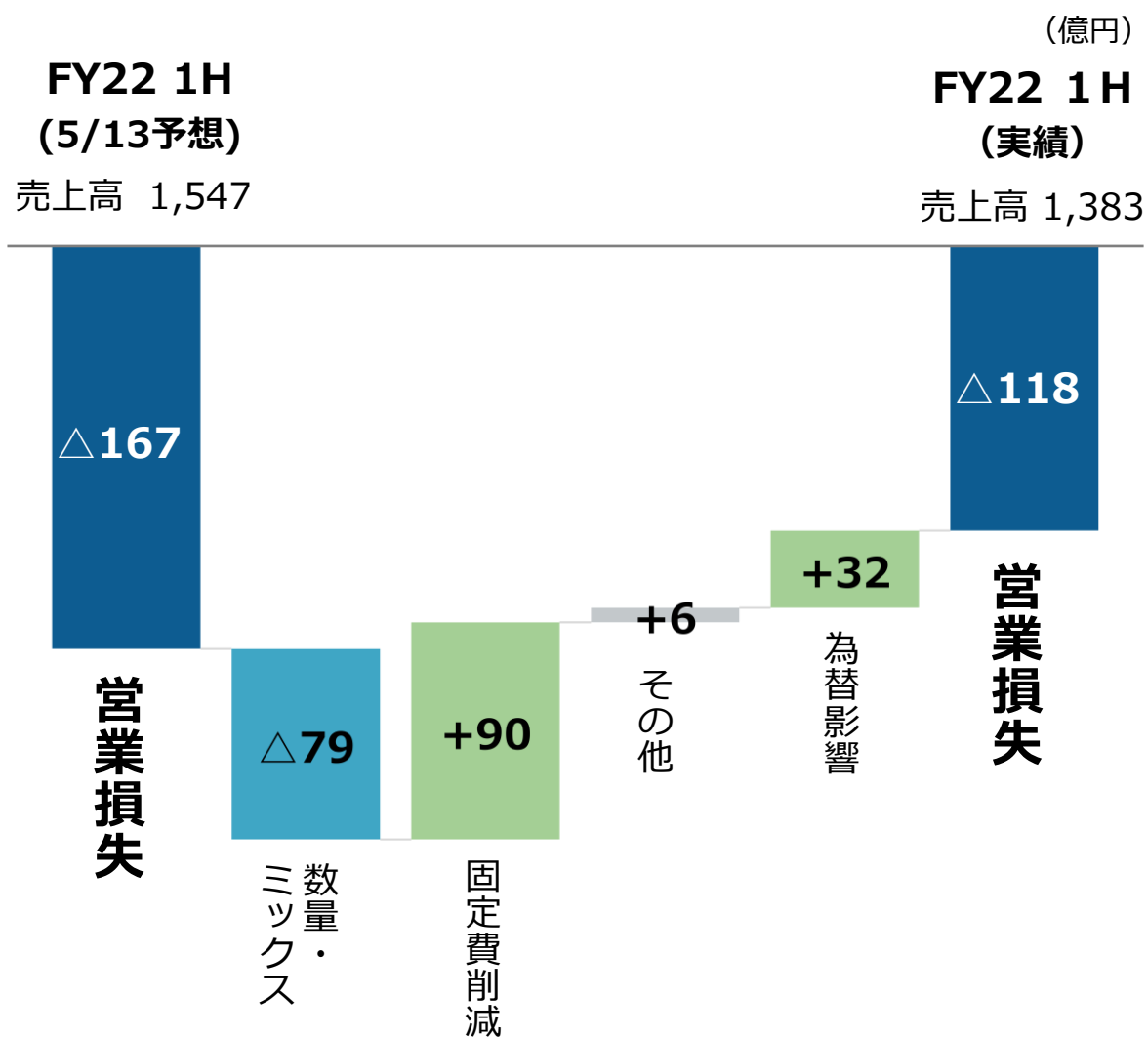
為替差益が39億円増加

プラス要因： 事業構造改善費用戻入益が10億円増加

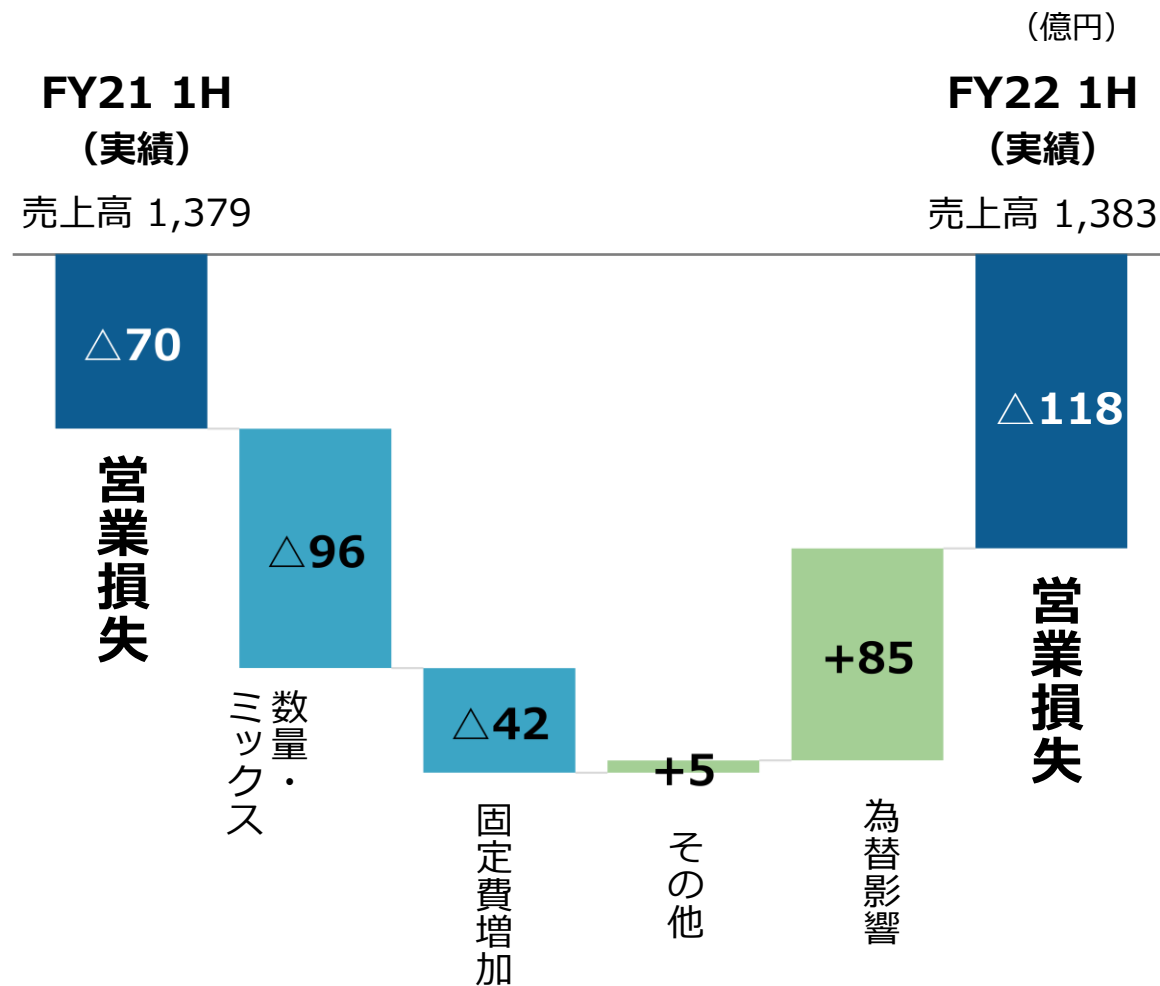
マイナス要因： 減損損失が7億円増加

海外子会社の法人税等が10億円増加

前回予想比



前年同期比



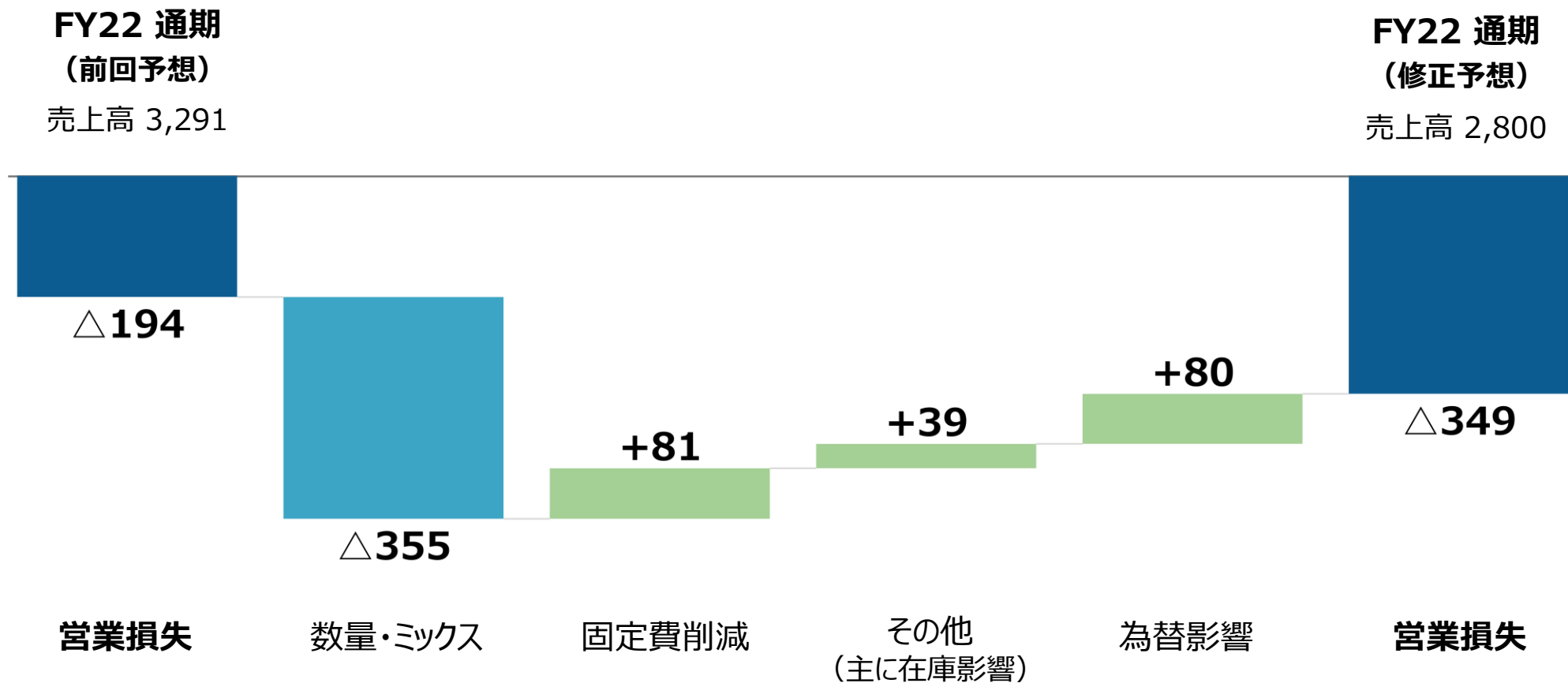
インフレ進行による民生機器向け需要の大幅減少、アナログIC不足の継続による自動車メーカーの生産調整による売上減少と、部材・エネルギー・輸送費等の更なる上昇から、下期の業績予想を下方修正

(億円)	FY22 従来予想			FY22 修正予想			通期予想差異 ②－①
	3Q	4Q	通期 ①	3Q	4Q	通期 ②	
売上高	896	848	3,291	756	661	2,800	-491
モバイル/欧米	100	100	419	207	46	539	+120
モバイル/中国・他	97	86	317	45	26	165	-152
車載	407	385	1,548	360	418	1,444	-104
ノンモバイル	291	277	1,007	144	171	653	-354
EBITDA	14	13	△ 92	△ 70	△ 119	△ 264	-172
営業利益	△ 12	△ 15	△ 194	△ 90	△ 141	△ 349	-154
経常利益	△ 16	△ 19	△ 208	△ 93	△ 143	△ 320	-112
当期純利益	△ 19	△ 23	△ 214	△ 96	△ 146	△ 358	-144

下期業績予想の前提為替レートは、従来の1ドル＝123円から、1ドル＝145円に変更しています。

前回 (5/13) 予想比

(億円)



既存LCDスマートフォン事業を大幅縮小、METAGROWTH 2026成長分野に経営資源集中 METAGROWTH 2026の成長ドライバーは不変

	事業環境	対策
モバイル	・ 欧米：需要は漸減継続中 ・ 中国・その他：スマートフォン需要減退による顧客の在庫調整が当面継続の見通し	・ 茂原工場の既存LCDスマホ用生産能力を大幅削減
車載	・ 自動車需要は堅調も、アナログIC不足の継続による自動車メーカーの生産調整は当面継続見通し ・ インフレやガソリン価格高騰による自動車需要の減退リスクに要注視	・ 確実な部材調達による出荷最大化を目指しつつ、在庫管理を徹底
IoTモバイル	・ インフレ影響により、民生機器向け全般で需要が大幅に減少	・ 次世代民生機器の製品開発を顧客と継続 ・ 医療用等の産業用製品拡販強化 ・ 「自由照明」含む新事業の立ち上げ加速
全体	・ 円安・インフレにより部材・エネルギー・輸送費が高騰 ・ 地政学的リスクによるサプライチェーン混乱への懸念継続	・ 中国製造子会社売却、東浦工場の生産停止による固定費低減、費用削減継続、資金管理強化 ・ リスクに備えた部材在庫確保と代替供給網の確保



Japan Display Inc.

「METAGROWTH 2026」 進捗状況

2026年に向けた基本方針

「世界初、世界一」の独自技術により
社会と人の課題を解決し、
PersonalTech For A Better Worldを実現
価値創造をMETAGROWTH





“META”

「広範囲、高度、普遍的」を意味し、 JDIの今後の飛躍的な成長を表す

メタバースの市場拡大がJDIの成長にもリンク



**ディスプレイは現代社会の基盤技術
他の追随を許さない競争優位性を確立し、
社会の発展にとって不可欠な企業として顧客価値・社会価値を創造**



①

**「世界初、世界一」
テクノロジー
リーダーシップ**



②

**革新的な技術
飛躍的な成長**



③

**GreenTech・
サステナビリティ経営**

eLEAP (次世代OLED)

- 8月より**サンプル出荷開始**
- 具体的なプロジェクトが発足し、**複数顧客との商談を継続中**
- 複数候補との具体的な**ライセンス協議が進展中**

1

HMO (High Mobility Oxide)

- HMOの事業化に向けて、**オープン戦略**の推進中
- 複数候補との具体的な**ライセンス協議が進展中**

2

メタバース (超高精細ディスプレイ)

- インフレ高進により、足元需要は減退も、**次世代製品の需要は健在**
- 複数顧客との商談進行中

3

AutoTech

- ・自動車在庫少なく、需要は堅調も、部材不足による顧客の生産調整が続く
- ・**進化系HUD、統合コックピットの拡大、新規アプリ開拓**を強化中

4

Rælc clear (透明インターフェイス)

- ・米国 **大手企業からRFI入手し具体的PJ**を協議中
- ・DIC-Expo@蘇州(11/23-25開催)に出展等、**グローバルベースで営業活動**を推進中

5

新技術・新商品・新事業

- ・**世界初** 照明の配光特性を制御可能にする**自由照明「LumiFree」**の新規事業を開始
- ・**世界初** 液晶パネルを利用した**3D撮影技術**を開発

6

社会課題を解決する「LumiFree」を新規開発。

これまで困難だった光の広がり方（配光）を自由に制御することが可能に

LumiFreeは「光を縦・横の2軸で微細に制御」を実現しており、利用シーン毎で求められる「最適な光」の提供が可能に。

LumiFree

LED

縦方向

横方向

LumiFree 製品構造

自由に光の形状を制御

液晶の駆動で屈折率を制御

新開発液晶

制御信号

LED

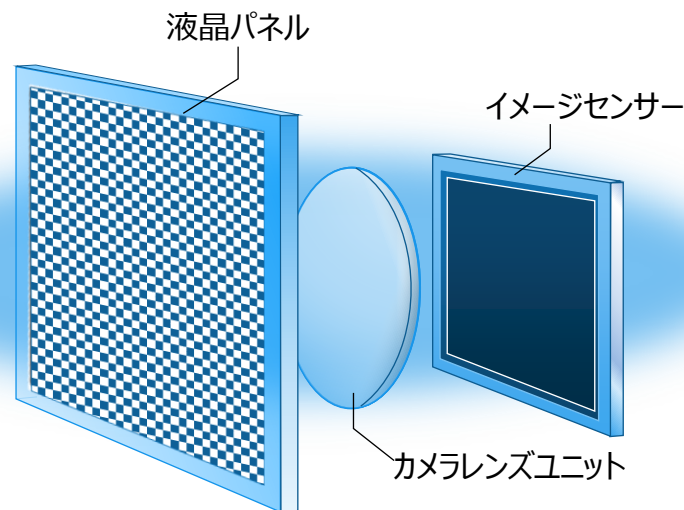
人々と社会に寄り添う技術で、中長期的な事業拡大を目指す。



世界で初めて液晶パネルと光学レンズ/イメージセンサーを組み合わせ、 デプスマップの取得が可能に

撮影した映像から光学的物理量を抽出して演算することにより、1つのカメラで人や建物等の位置情報を立体的に取得し、デプスマップの生成が可能

構成/特長



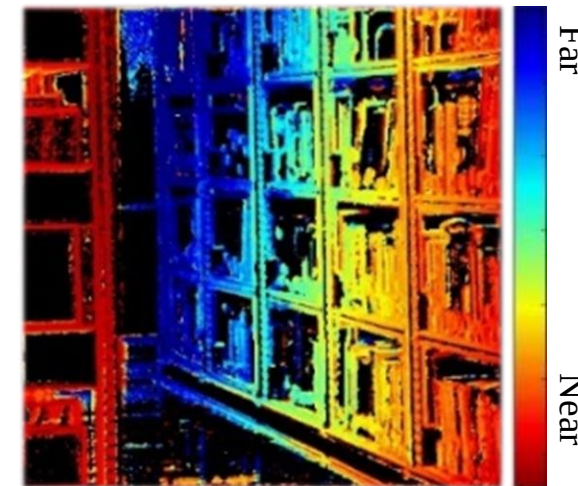
- ✓ 上記構成による簡単な撮影部構造
- ✓ 通常の映像データと位置情報を含んだデプスマップ取得が可能
- ✓ 当社の液晶パネル技術と日立製作所研究開発グループの光学と画像処理の融合技術との組み合わせ

デプスマップ取得結果

撮影対象



取得した デプスマップ



他 3Dセンサーとの比較

	本技術	ステレオカメラ	TOF
カメラ/センサー数	1	2	1
通常の映像/色情報取得	可能	可能	不可
デプスマップ取得	可能	可能	可能

今後の活動と 想定アプリケーション領域

- ✓ メタバースなど、3Dセンサーの活用が見込まれる分野に向け、高速/小型化等の開発を継続
 - ✓ 2022/11/7に開発をリリース、今後様々な分野に向けたプロモーション活動を開始

FA/AGV(無人搬送機)



VR/AR



ドローン



監視カメラ



自動車



スマートフォン



後工程工場売却により、アセットライト化、固定費削減、事業競争力・収益力の向上を推進

■ 売却する工場

Suzhou JDI Electronics Inc. (江蘇省蘇州市)

■ 売却先

Suzhou Dongshan Precision Manufacturing Co., Ltd. (DSBJ)
中国液晶モジュール製造会社

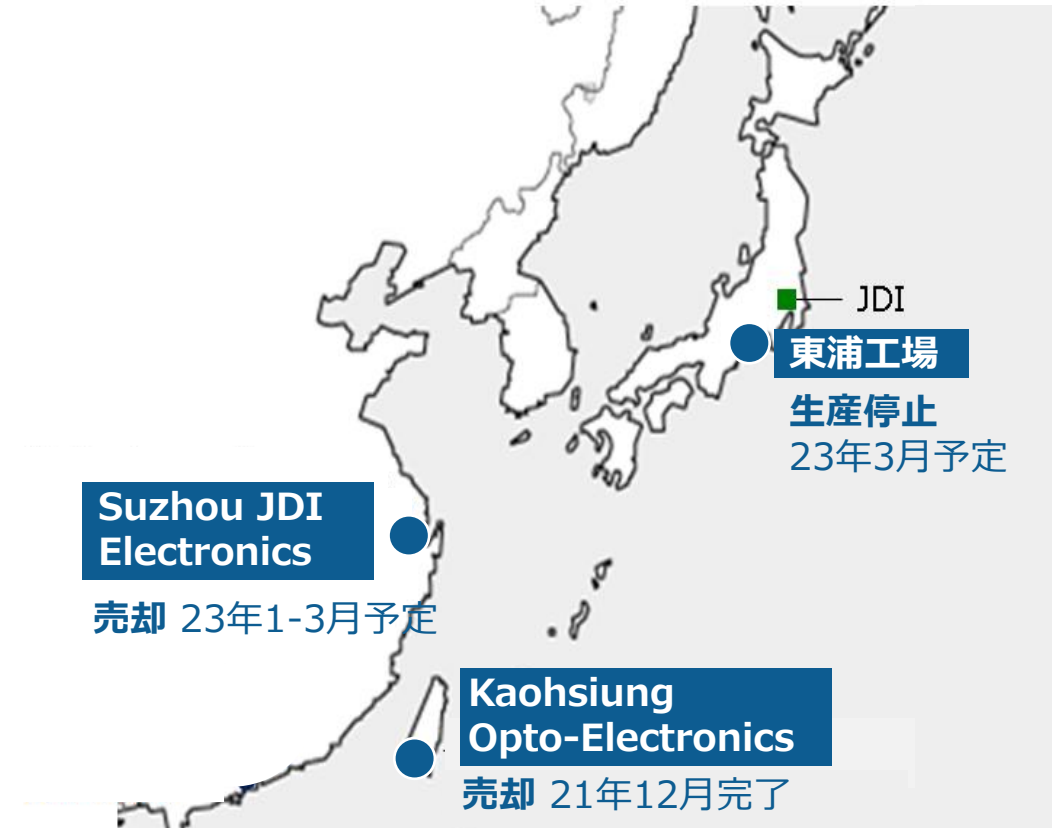
■ スケジュール

株式譲渡契約締結： 22年10月28日
譲渡実行日(予定)： 23年1～3月

■ 費用と効果

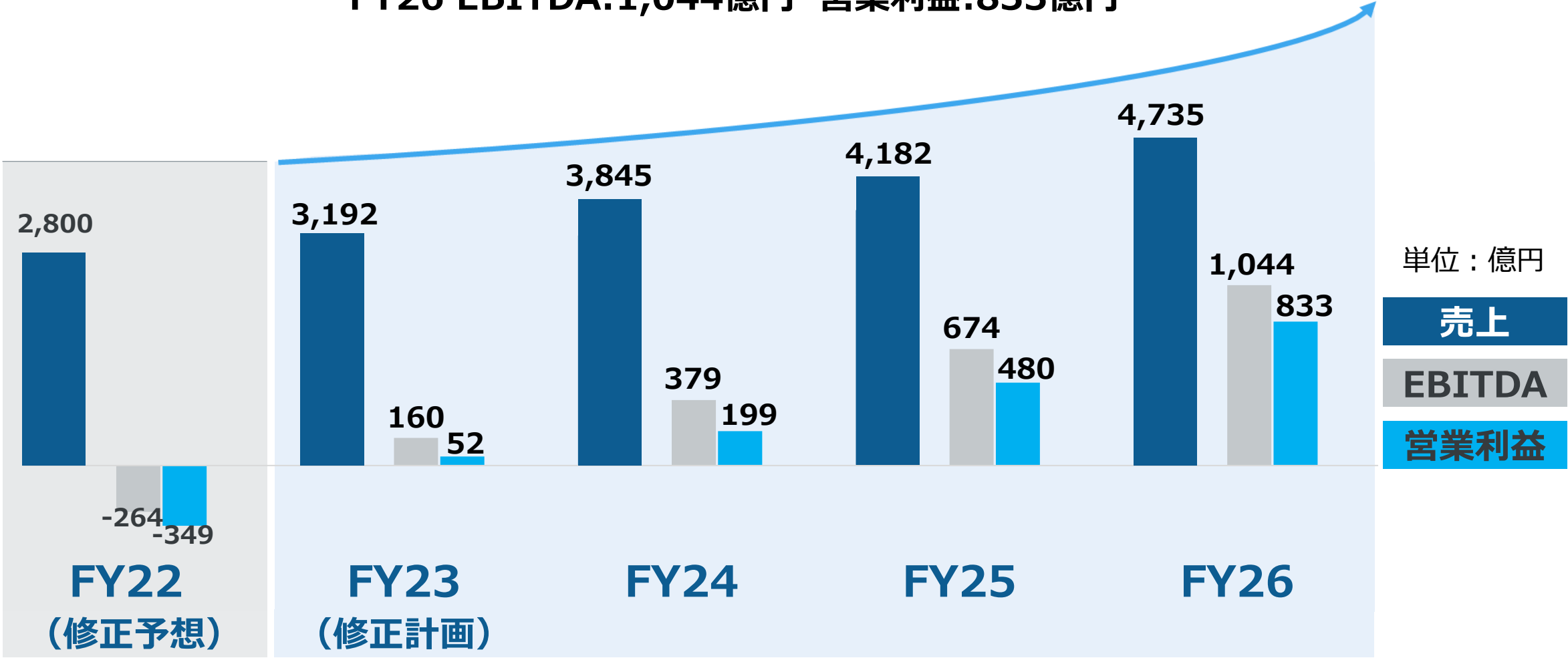
売却額： 205億円（発表時の想定額）
売却に係る費用： 精査中
固定費削減効果： 年間約100億円

DSBJ（漢字表記）： 蘇州東山精密製造股份有限公司



固定費削減効果 合計250億円/年

高収益分野と競争優位性にフォーカスし、利益成長を重視
FY26 EBITDA:1,044億円 営業利益:833億円

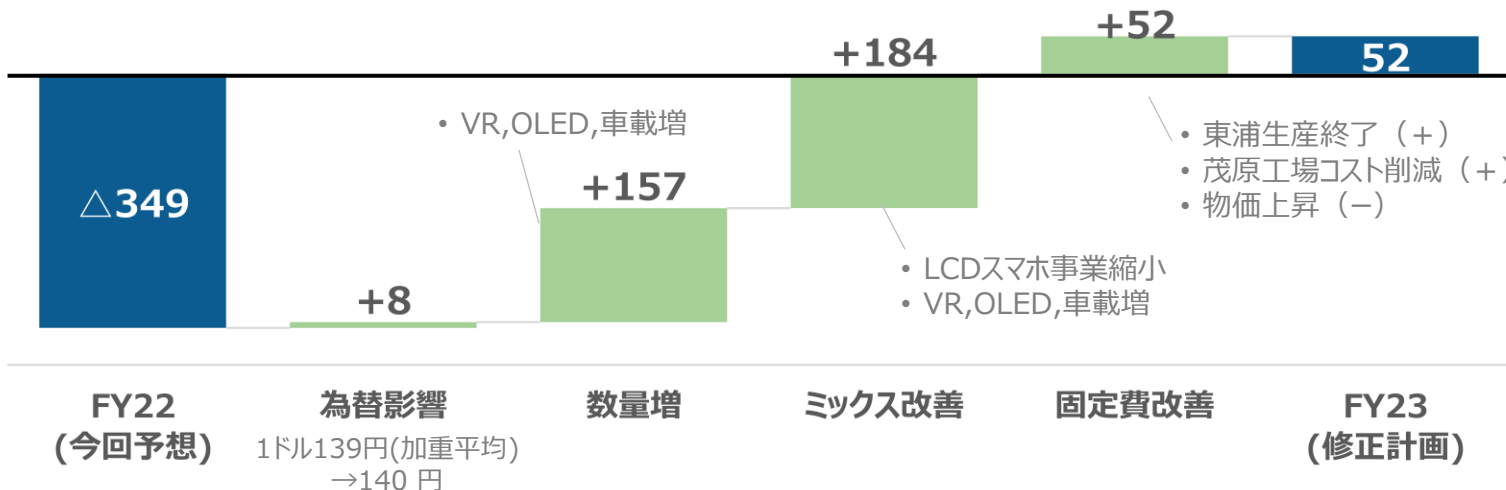


※想定レート(FY23): 1ドル140円 ※想定レート(FY24以降): 1ドル120円

FY23通期 営業利益 増減要因（FY22今回予想比 / FY23前回計画比）

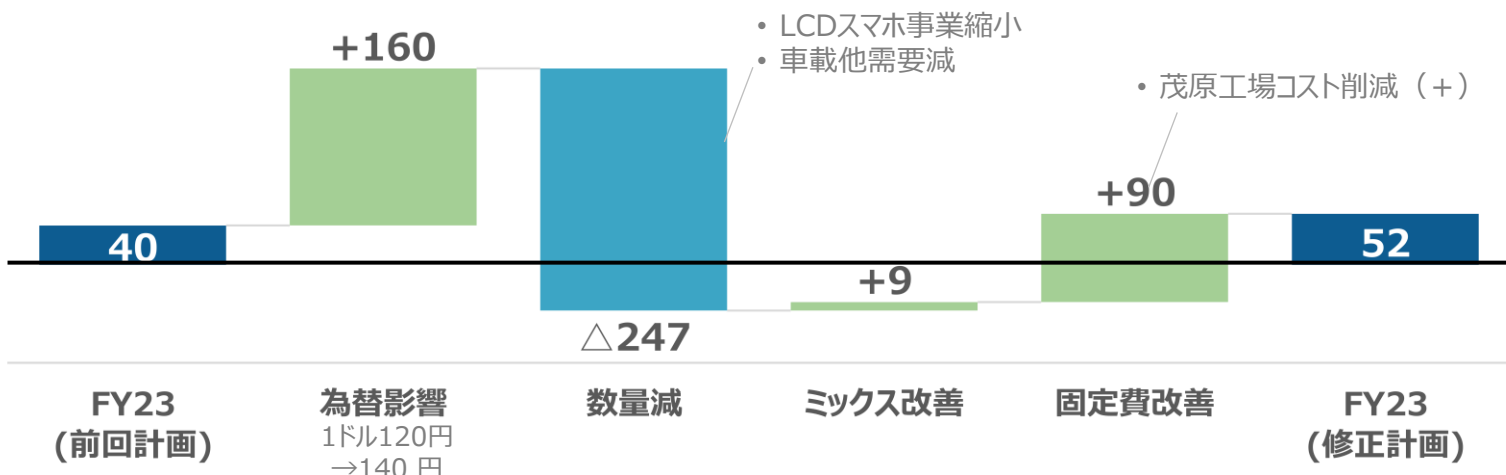
売上高は5月13日発表比減少するも、営業利益は固定費圧縮、為替により増加見込
FY24～26計画に変更なし

FY22今回 修正予想 からの変化



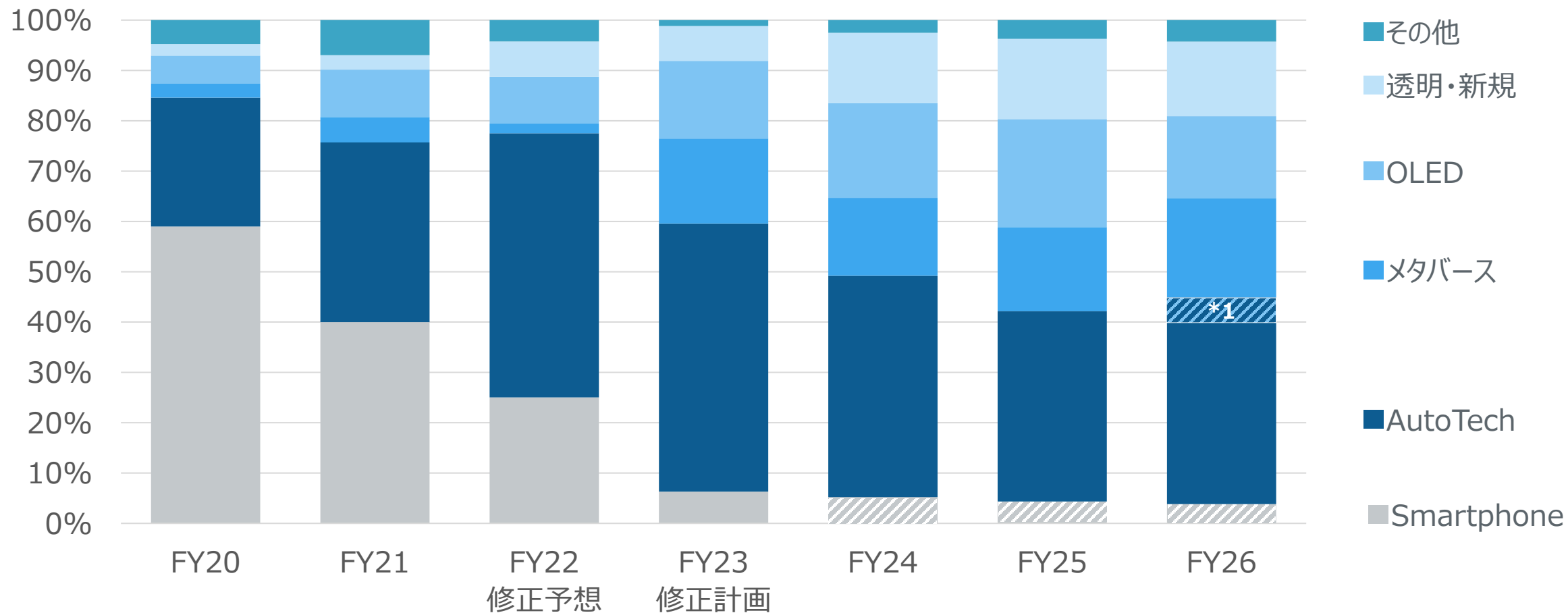
✓ 事業ポートフォリオ改善とアセットスリム化によるコスト改善を加速。

FY23前回 計画値(5月 13日発表) からの変化



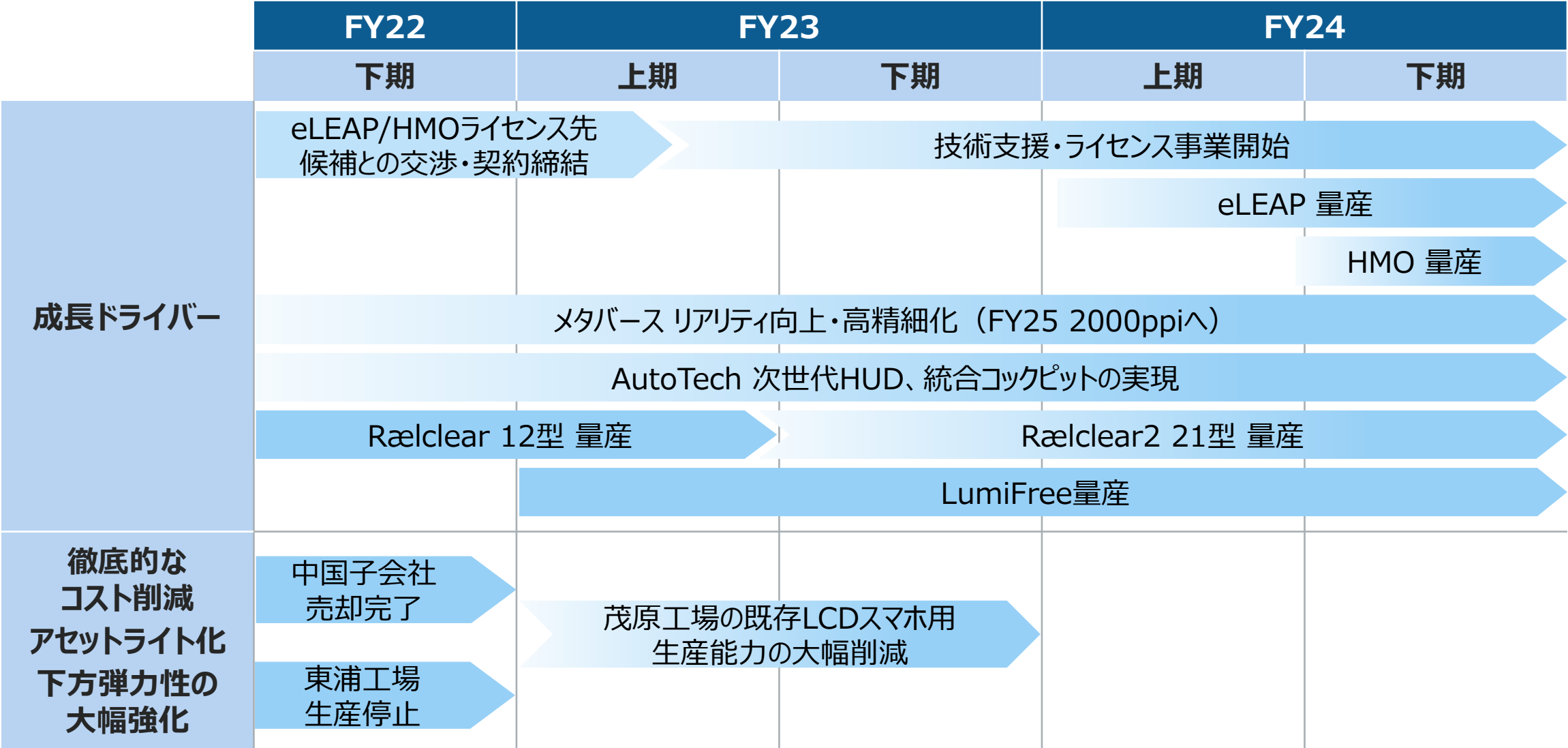
✓ 売上減少(3,355 → 3,192)するも、固定費圧縮および為替予想見直しにより、前回予想と同水準となる想定。

低収益分野の縮小とポートフォリオの分散・最適化により、安定性の高い成長を図る



*1: FY26でeLEAP（OLED）は構成比で約5%がAutoTechに含まれています

*2: FY24以降のSmartphoneは現時点で未修正

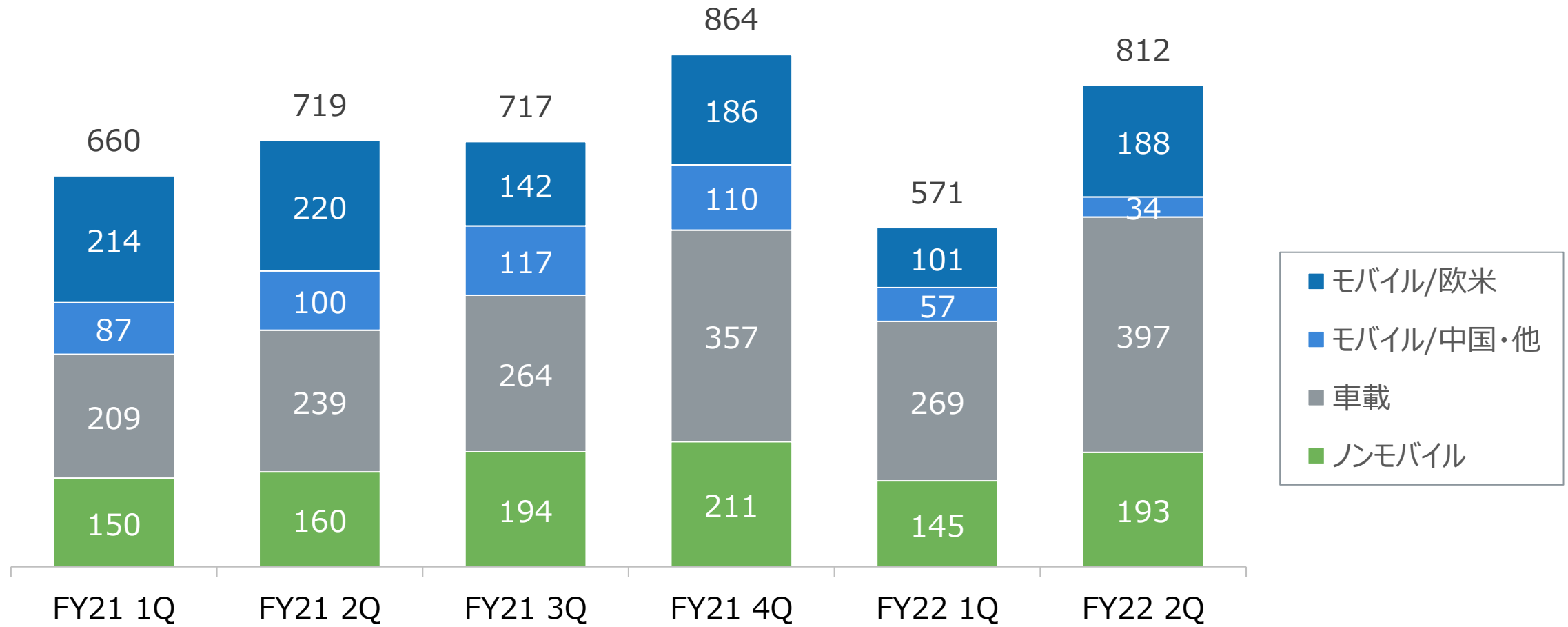




Japan Display Inc.

Appendix

(億円)



(億円)	FY21 2Q末	FY21 期末	FY22 2Q末	前年同期末比	前四半期末比
現金及び預金	493	522	477	-17	-46
売掛金	299	563	508	+209	-55
未収入金	197	235	273	+75	+38
在庫	495	491	709	+214	+219
その他流動資産	46	54	55	+8	+1
流動資産合計	1,531	1,865	2,021	+491	+156
固定資産合計	770	717	754	-15	+37
資産合計	2,300	2,583	2,776	+475	+193
買掛金	432	590	687	+254	+97
有利子負債	769	750	880	+111	+130
前受金	66	33	40	-26	+7
その他負債	454	482	519	+65	+36
負債合計	1,722	1,855	2,125	+404	+270
純資産合計	579	728	650	+71	-78
自己資本比率	24.1%	28.2%	23.4%	-0.7%ポイント	-4.8%ポイント

(注) 貸借対照表の「現金及び預金」の額と、キャッシュフロー計算書「期末現預金残高」の額との差異は、「預け金」です。

(億円)	FY21 2Q	FY22 1Q	FY22 2Q	前年 同期比	前四半 期比
売上高	719	571	812	+93	+241
EBITDA	10	△ 47	△ 28	-37	+19
営業利益	△ 12	△ 69	△ 49	-37	+20
営業外収益	7	32	18	+11	-13
営業外費用 (△)	△ 8	△ 6	△ 10	-2	-4
経常利益	△ 12	△ 43	△ 41	-29	+2
特別利益	0	10	0	+0	-10
特別損失 (△)	△ 1	△ 11	△ 1	+0	+10
税引前四半期純利益	△ 13	△ 44	△ 42	-28	+2
四半期純利益	△ 18	△ 51	△ 66	-48	-15
平均為替レート (円/米ドル)	110.1	129.7	138.3		
期末為替レート (円/米ドル)	111.9	136.7	144.8		

連結キャッシュ・フロー計算書



(億円)	FY22 1Q	FY22 2Q	FY21 1H	FY22 1H	前年同期比
税引前四半期純利益	△ 44	△ 42	△ 80	△ 86	-6
減価償却費	22	21	43	43	+0
運転資金	△ 3	△ 82	△ 76	△ 85	-9
前受金	△ 6	9	46	3	-43
その他	△ 82	64	△ 1	△ 18	-17
営業キャッシュ・フロー	△ 114	△ 29	△ 68	△ 142	-74
固定資産の取得による支出	△ 27	△ 31	△ 44	△ 58	-14
その他	△ 5	0	1	△ 6	-7
投資キャッシュ・フロー	△ 32	△ 31	△ 43	△ 63	-20
株式の発行による収入	0	0	248	0	-248
短期借入金純増減額	0	130	△ 201	130	+331
その他	△ 1	△ 1	△ 3	△ 2	+1
財務キャッシュ・フロー	△ 1	129	44	128	+84
期末現預金残高	394	472	490	472	-18
フリー・キャッシュ・フロー	△ 141	△ 59	△ 112	△ 200	-87

(注) 「フリー・キャッシュ・フロー」は、「営業キャッシュ・フロー」と「固定資産の取得による支出」の合計額です。

ノンモバイル向けの需要が急減。円安効果はあるも、営業利益は予想比下振れ

(億円)	FY22 2Q 5/13予想	FY22 2Q 実績	差異
売上高	923	812	-111
モバイル/欧米	139	188	+49
モバイル/中国・他	78	34	-44
車載	397	397	+0
ノンモバイル	309	193	-116
EBITDA	△ 17	△ 28	-11
営業利益	△ 42	△ 49	-7
経常利益	△ 45	△ 41	+4
四半期純利益	△ 48	△ 66	-18
為替レート（対USD）	123.0	138.3	

増減の理由

モバイル/欧米：戦略的取り組みによりシェア拡大

モバイル/中国・他：顧客の在庫調整が影響

車載：半導体等の不足による顧客の生産調整の影響を、旺盛な需要、中国ロックダウンによる1Qからのプッシュアウト、円安効果で相殺

ノンモバイル：インフレ高進の影響により、VR機器用を中心に、民生機器向け全般の需要が減退。セット価格の値上げも影響

売上高下振れにより EBITDA、営業損失悪化も、為替影響及びコスト低減により、損失拡大幅を圧縮

為替差益14億円（営業外収益）を計上

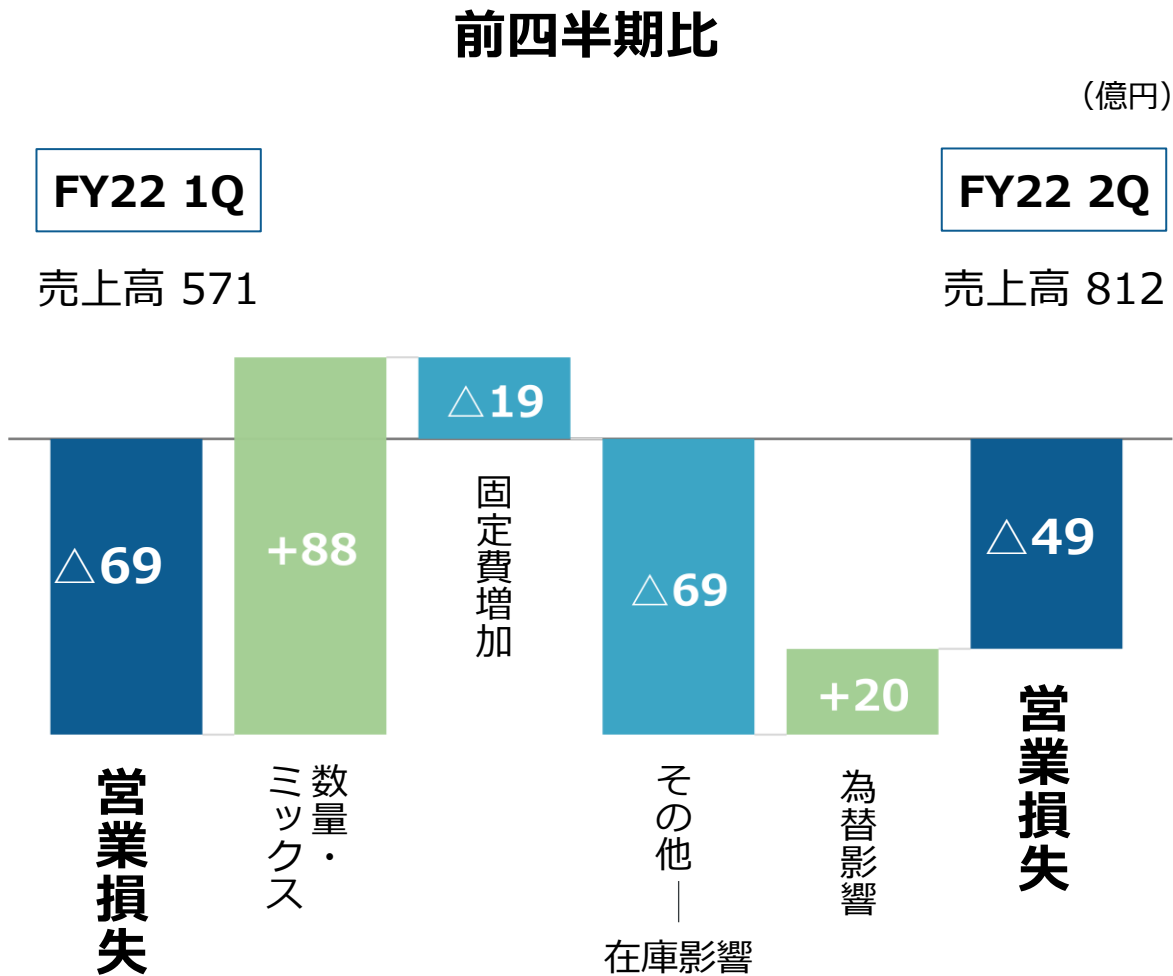
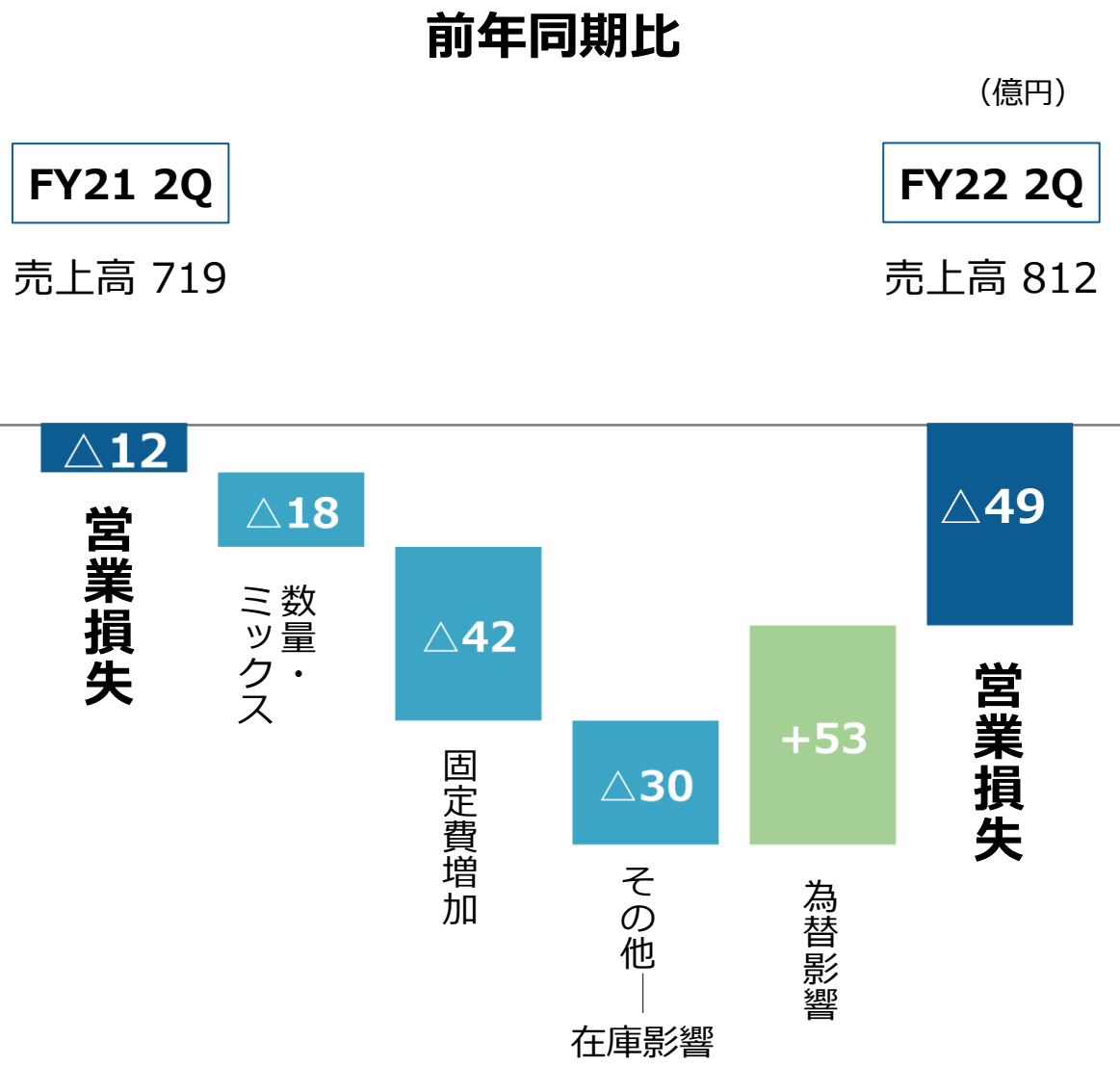
海外子会社の法人税等が10億円増加

円安効果により増収も、在庫影響及び部材・エネルギー・輸送費等の増加により減益

(億円)	FY21 2Q 実績	FY22 2Q 実績	増減
売上高	719	812	+93
モバイル/欧米	220	185	-35
モバイル/中国・他	100	37	-63
車載	239	397	+158
ノンモバイル	160	193	+33
EBITDA	10	△ 28	-37
営業利益	△ 12	△ 49	-37
経常利益	△ 12	△ 41	-29
四半期純利益	△ 18	△ 66	-48
為替レート（対USD）	110.1	138.3	

増減の理由

- モバイル/欧米**：減少トレンド継続
- モバイル/中国・他**：スマホ販売減と顧客の在庫調整による需要減
- 車載**：半導体等の不足による顧客の生産調整に伴う出荷減が生じた一方、旺盛な需要と中国ロックダウンの影響による1Qからのプッシュアウトもあり増収
- ノンモバイル**：VR用は減収も、為替影響で増収
- 在庫増による1Qの利益押し上げ効果の逆影響、部材・エネルギー・輸送費等の増加
- 為替差益増加10億円（営業外収益）を計上
- 海外子会社の法人税等が10億円増加





THANK YOU

将来予測及び見通しに関して

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の個人消費その他の経済情勢、為替動向、スマートフォンその他の電子機器の市場動向、主要取引先の経営方針、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。